

# 【地域密着型通所介護】【介護予防・日常生活支援総合事業】 北多摩中央医療生活協同組合 デイサービスこがねい運営規程

## (事業の目的)

第1条 北多摩中央医療生活協同組合（以下「法人」という）が開設するデイサービスこがねい（以下「事業所」という）が行う指定地域密着型通所介護及び日常生活支援総合事業第1号通所事業（以下「指定通所介護等」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所ごとに置くべき従事者（以下「通所介護従事者」という）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し適正な指定通所介護等を提供することを目的とする。

## (運営の方針)

- 第2条 1 事業所の通所介護従事者は、要介護者等の心身の特徴を踏まえて、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話および機能訓練等の介護、その他必要な援助を行う。
- 2 事業の実施にあたっては、関係区市町村、地域包括支援センター、近隣の他の保健・医療又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を保ち、総合的なサービスの提供に努める。

## (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名 称 デイサービスこがねい
- 2 所在地 東京都小金井市本町 1-15-9

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとし、各職員の員数は別紙のとおりとする。

- 1 管理者 1名  
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行なう。
- 2 通所介護従事者 生活相談員 2名  
看護職員 1名  
介護職員 2名 以上

通所介護従事者は、指定通所介護等の業務にあたる。

生活相談員は、指定通所事業の利用申込にかかる調整、指定地域密着型通所介護計画又は介護予防・日常生活支援総合事業第1号通所事業の計画（以下「通所介護計画等」という）作成等を行なう。また、利用者に対し日常生活上の介護その他必要な業務の提供にあたる。

介護職員、看護職員は利用者の心身の状況等を的確に把握し、必要な日常生活上の介護や健康管理、その他必要な業務の提供にあたる。

- 3 機能訓練指導員 1名  
機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を

行なう。

4 運転手 2名

利用者の送迎を行なう。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

1 営業日 月曜日から金曜日、祝日も含む

但し、12月29日から1月3日までと、5月の3日、4日、5日は除く。

2 営業時間 午前8時35分から午後5時55分

(利用定員)

第6条 事業所の利用者の定員は、下記のとおりとする。

1 単位 サービス提供時間帯 午前9時00分から午後4時55分 定員 15人

(指定通所介護等の提供方法、内容)

第7条 指定通所介護等の内容は、居宅サービス計画又は介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントによる計画（以下「居宅サービス計画等」等）に基づいてサービスを行なうものとする。但し、緊急を要する場合にあっては、居宅サービス計画等の作成前であってもサービスを利用できるものとし、次に掲げるサービスから利用者が選定したサービスを提供する。

1 身体介護に関すること

日常生活動作能力の程度により、必要な支援及びサービスを提供する

排泄の介助、移動・移乗の介助、養護、その他必要な身体の介護

2 入浴に関すること

家庭において入浴することが困難な利用者に対して、必要な入浴サービスを提供する

衣類着脱の介護、身体の清拭、整髪、洗身、その他必要な入浴の介助

3 食事に関すること（配食）

給食を希望する利用者に対して、必要な食事のサービスを提供する

食事の配膳下膳の介助、食事摂取の介助、その他必要な食事の介助

4 機能訓練に関すること

体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行なう

5 栄養改善に関すること

低栄養状態にある利用者等に対して、栄養食事相談等の栄養改善サービスを行なう

6 口腔ケアに関すること

口腔機能の向上を目的とし、口腔清掃、摂食・嚥下機能に関する指導若しくはサービスの提供を行なう

7 アクティビティ・サービスに関すること

利用者が、生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、アクティビティ・サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間づくり、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒安定を図る。

例) 体操、レクリエーション、制作活動、行事的活動、音楽活動

8 送迎に関すること

送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。送迎車両には通所介護従事者が添乗し必要な介護を行なう

9 相談・助言に関すること

利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談および助言を行なう

(指定居宅介護支援事業者との連携等)

- 第8条 1 指定通所介護等の提供にあたっては、利用者にかかる指定居宅介護支援事業者又は指定介護予防支援事業者（以下「指定居宅介護支援事業者等」という）が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、そのおかれている環境、他の保健・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。
- 2 利用者の生活状況の変化、サービス利用方法・内容の変更希望があった場合、当該利用者担当の指定居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、綿密な連携に努める。
- 3 正当な理由なく指定通所介護等の提供を拒まない。但し、通常の事業実施地域等を勘案し、利用希望者に対して指定通所介護等の提供が困難と認めた場合、当該利用者にかかる指定居宅介護支援事業者等と連携し、必要な措置を講ずる。

(個別援助計画の作成等)

- 第9条 1 指定通所介護等の提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族等介護者の状況を十分把握し、援助計画を作成する。また、すでに居宅サービス計画等が作成されている場合は、その内容にそった通所介護計画等を作成する
- 2 通所介護計画等の作成・変更の際には、利用者又は家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得る。
- 3 利用者に対し、通所介護計画等に基づいて各種サービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理、評価を行なう。

(指定通所介護等の提供記録の記載)

- 第10条 通所介護従事者は、指定通所介護等を提供した際には、その提供日・内容、当該指定通所介護等について、介護保険法第41条第6項または法第115条の45の3第3項の規定により、利用者にかわって支払いを受ける保険給付等の額、その他必要な記録を利用者が所持するサービス提供記録書に記載する。

(指定通所介護等の利用料等及び支払いの方法)

- 第11条 1 指定通所介護等を提供した場合の利用料の額は、別紙料金表によるものとし、当該指定通所介護等が法定代理受領サービスである時は、その額の1割または2割、または3割（利用者の負担すべき割合に準ずる）とする。
- 2 第12条の通常の事業実施地域を越えて行う送迎の交通費、指定通所介護に通常要する時間を越えて指定通所介護を提供する場合の利用料、食材料費、おむつ代、アクティビティサ

ービスにかかる諸経費については、別紙に掲げる費用を徴収する。

3 第1項及び第2項の費用の支払いを受ける場合には、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに関する同意を得る。

4 指定通所介護等の利用者は、事業所の定める期日に、別途契約書で指定する方法により納入することとする。

(通常の事業の実施地域)

第12条 通常の事業の実施地域は、小金井市とする。

(契約書の作成)

第13条 指定通所介護等の提供を開始するにあたって、本規程に沿った事業内容の詳細について、利用者に契約書の書面をもって説明し、同意を得た上で署名(記名押印)を受けることとする。

(緊急時等における対応方法)

第14条 1 指定通所介護従事者等は、指定通所介護等を実施中に利用者の病状等に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

2 指定通所介護等を実施中に天災その他の災害が発生した場合、利用者の避難等の措置を講ずるほか、管理者に連絡の上その指示に従うものとする。

(非常災害対策)

第15条 事業所は、非常災害に備えるため、消防計画を作成し避難訓練等を次のとおり行うとともに必要な設備を備える。

防火責任者	管理者	深見 知克
防災訓練	年2回	
避難訓練	年2回	
通報訓練	年2回	

(衛生管理及び従事者等の健康管理等)

第16条 1 指定通所介護等に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。

2 指定通所介護従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第17条 利用者が入浴室及び機能訓練室等を利用する場合は、職員立会いのもとで使用すること。また、体調が思わしくない利用者にはその旨を説明し安全指導を図る。

(認知症介護に係る研修の受講に関する事項)

第18条 事業所は無資格で業務に携わる職員を採用した場合、介護職員認知症介護基礎研修の受講を1年以内に取得することとする。(1年以内)  
尚、医療・福祉関係の資格を有している者(実務者研修、介護職員初任者研修終了者、介護福祉士、社会福祉士、看護師、准看護師)は有識者とし研修を免除する。

(業務継続計画の策定に関する事項)

第19条 1 事業所は業務継続計画の策定を行い定期的な研修及び訓練の実施を行う。

研修

平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う。

定期的な職員教育の開催(年1回以上)し、研修の実施内容の記録を行う。

訓練

施設内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等の

定期的な実施(年1回以上)

尚、研修・訓練については、感染症の予防及びまん延防止のための訓練と一体的に実施する。

2 事業所は定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じた変更を実施する。

(感染症の予防及びまん延の防止のための取組)

第20条 1 構成メンバーの責務及び役割分担を明確にし、感染対策担当者を決め感染対策委員会を法人と連携して開催する(年2回以上)

2 平常時の対策及び発生時の対応を規定して感染症に係る指針の整備を行う。

3 感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発の為、感染症に係る研修を定期的実施する。(年1回以上)

4 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、定期的訓練を行う。(年1回以上)

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第21条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

1 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員周知徹底を図る。

2 事業所における虐待の防止のための指針を整備する。

3 事業所において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的(年1回以上)実施すること。

4 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(相談・苦情対応)

第22条 1 事業所は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応する。

2 事業所は、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から2年間、(総合事業は5年間)保存する。

(事故処理)

- 第23条 1 事業所は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに区市町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
- 2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し、その完結の日から2年間（総合事業は5年間）保存する。
- 3 事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(その他運営についての留意事項)

- 第21条 1 従事者の質的向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務体制を整備する。
- 一 採用時研修 採用後2か月以内
  - 二 継続研修 年2回以上
- 2 事業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。また、従事者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持するため、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を雇用契約の内容に明記する。
- 3 事業所は、この事業を行うため、ケース記録、利用決定調書、利用者負担金徴収簿、その他必要な帳簿を整備する。
- 4 この規程の定める事項のほか、運営に関する重要事項は、北多摩中央医療生活協同組合専務理事とデイサービスこがねいの管理者との協議に基づき定めるものとする。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。